環 境 水 道 委 員 会 記 録 (No. 4)

1 日 時 令和7年4月23日(水)
午前10時01分 開会
午前11時15分 閉会

2 場 所 第6委員会室

3 出席委員(9人)

委 員 長	日 野 雄 二	副 委 員 長	荒 川 徹
委 員	戸 町 武 弘	委 員	田 中 元
委 員	たかの 久仁子	委 員	木 畑 広 宣
委 員	泉 日出夫	委 員	奥 村 直 樹
委 員	村 上 さとこ		

4 欠席委員(0人)

5 出席説明員

危機管理監	柏 井 宏 之	環 境 局 長	木 下 孝 則
グリーン成長推進部長	園 順 一	グリーン成長推進課長	諸 熊 武 史
循環社会推進部長	敷 田 寛	循環社会推進課長	村 上 愛
			外 関係職員

6 事務局職員

委 員 係 長	伊 藤 大 志	書 記	森 浩 次
---------	---------	-----	-------

7 付議事件及び会議結果

番号	付 議 事 件	会 議 結 果
1	陳情第4号 国に対して、対外的情報省を設立、横田基地空域の航空管制の返還を求める意見書の提出について	継続審査とすることを決定した。
2	サステナブルシティを目指した取組について	環境局から別添資料のとおり説明を受けた。

8 会議の経過

(4月1日付人事異動に伴う人事紹介を受けた。)

○委員長(日野雄二君) 開会します。

本日は、陳情の審査及び所管事務の調査を行います。

初めに、陳情の審査を行います。

陳情第4号、国に対して、対外的情報省を設立、横田基地空域の航空管制の返還を求める意見書の提出についてを議題とします。

事務局に文書表を朗読させます。事務局。

(文書表の朗読)

本件については、議会に意見書の提出を求めるものですので、当局の説明を省き、委員から意見を受けます。

意見はありませんか。荒川委員。

○委員(荒川徹君) 意見だけ申し上げておきたいと思います。

陳情者の立場とは違うんですが、陳情者が指摘をしております横田基地空域の管制について、政府はこれまで進入管制業務の全面返還を求めてきた中で一部返還されたのでありますが、日本の空の私権回復と、民間航空機の安全、円滑な運航の確保のために、全面返還に向けてさらなる取組が政府には求められているという意見を申し上げておきたいと思います。以上です。

○委員長(日野雄二君) ほかに意見ございませんか。村上委員。

○委員(村上さとこ君) この陳情が提出されたときに、陳情を読みまして、他都市でも同じような陳情が出ているということを確認いたしました。横田ラプコン、横田進入管制区、横田空域についての返還を求めるというもの、また、同じように新しく情報省をつくるというものでしたが、いずれも意見書として提出はされていないことを確認いたしました。

平成20年に横田空域の一部返還がなされているということは、今、荒川委員がおっしゃったとおりだと思います。返還については、様々求めていくような動きがこれからも増していくと思いますが、この意見書のとおり新しい省庁をつくること、そして、横田ラプコンの返還を直ち

に求めていくことということに対して、今このタイミングで、地方から意見書を提出するのがふさわしいのか、どうなのかとは思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君） ほかに意見はございませんか。

ほかになければ、本件については慎重審議のため、本日は継続審査としたいと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり。）

御異議なしと認め、そのように決定しました。

以上で陳情の審査を終わります。

ここで、本日の所管事務の調査に関係する職員を除き、退室願います。

（執行部入退室）

次に、所管事務の調査を行います。

サステナブルシティを目指した取組についてを議題とします。

本日は、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について、事業系ごみ対策について、報告を兼ね、当局の説明を受けます。グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 それでは、令和7年4月11日に開催されました第71回北九州市環境審議会において諮問いたしました、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について御説明させていただきます。

資料、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定についてを御覧ください。資料は1ページに2枚のスライドを印刷しております、スライド番号は各スライドの右下に記載しております。

まず、現行計画の概要について説明いたします。

次のページ、スライド3を御覧ください。計画の位置づけについてです。計画の位置づけは大きく2つあります。図の左側は、世界、我が国から見たときの位置づけになりますが、温暖化対策は、国連の気候変動枠組条約締約国会議、いわゆるCOPでの議論や国際的な動きを踏まえ、我が国では地球温暖化対策に関する法律に基づく地球温暖化対策計画、そして、気候変動適応計画を策定しております。北九州市では、これら国の計画に即する法定計画として、温暖化対策実行計画を策定しております。

また、右側は北九州市としての位置づけになります。北九州市では、真の豊かさにあふれる町をつくり、未来の世代に引き継ぐことを基本理念とする環境首都グランドデザインを平成16年に策定し、その理念を継承する環境基本計画を策定しております。北九州市の温暖化対策実行計画は、この環境基本計画の部門別計画になっております。

下段スライド4は、昨年10月に改定いたしました本市の環境基本計画の概略を参考として記載しております。

次のページ、スライド5、現行計画の概要です。現行計画は2021年に策定し、計画期間は2030年度までの10年間となっております。また、温室効果ガスの削減目標については、いずれも2013

年度比で、北九州市域全体として2030年度に47%以上、2050年に実質ゼロという目標を掲げております。括弧内は国の目標となっております。

次に、現行計画の進捗状況です。ここでは北九州市の具体的な取組についても併せて御説明させていただきます。

次のページ、スライド7、本市の温室効果ガス排出量の推移です。縦軸は排出量となっておりまして、最新の数値であります2021年度の実績は1,365万トンで、基準年の2013年度と比べますと28.1%減となっております。

下段スライド8、温室効果ガス排出量の部門別割合です。右に日本全体、左に北九州市の割合を記載しておりますが、北九州市は紫の部分、温室効果ガス排出量に占める産業部門の割合が日本全体と比べて約2倍となる6割を占めていることが大きな特徴として上げられます。

次のページ、スライド9、北九州市役所業務の温室効果ガス排出量の推移です。最新の2021年度の実績は24.9万トンで、基準年の2013年度と比べると30.5%の減となっております。

下段スライド10、次のページ、スライド11では温暖化対策に資する部門ごとの主な取組を記載しております。

下段スライド12、進行管理指標です。現行計画は、効果的な進行管理を行うため、削減目標の前提となりました条件を中心に、進行管理指標を定めております。詳細については、別途資料を添付しておりますので、後ほど御参照ください。

次のページ、スライド13からは温暖化対策に関する科学的知見、国内外の動向です。

下段スライド14、近年の気候変動の状況になりますが、世界気象機関、WMOによると、昨年の世界の平均気温は産業革命前の平均より1.55度上昇し、観測史上最高となりました。日本国内でも2024年の平均気温が統計開始以降の最高値となりました。

次のページ、スライド15、世界の動向です。こうした気候変動の状況によりまして、国連気候変動枠組条約の下、温暖化問題に取り組むための議論が継続的に行われておりまして、2015年のC O P 21ではパリ協定が採択されました。このパリ協定では、世界の気温上昇を産業革命以前に比べて1.5度に抑えるという目標が掲げられ、各国が取組を進めているところです。

下段スライド16、地球温暖化に関する国内外の動向です。気候変動に関する政府間パネル、I P C Cの第6次評価報告書統合報告書では、温暖化を抑えるためには、緊急に温室効果ガスの排出を削減する必要があると報告され、2023年に開催されたC O P 28では、1.5度目標の達成に向けて行動が必要である旨が改めて強調されました。また、昨年開催されたC O P 29では、2035年までに年間3,000億ドルの途上国支援を行う目標が決定されました。日本国内におきましては、今年の2月に第7次エネルギー基本計画の策定及び地球温暖化対策計画の見直しが行なわれ、パリ協定に基づく2035年の温室効果ガスの排出削減目標、次期N D Cを国連に提出したところです。

次のページ、スライド17は、参考として第7次エネルギー基本計画に掲げます我が国の電源

構成を掲載しております。

下段、スライド18、国の次期削減目標です。地球温暖化対策計画に掲げられておりますが、国は2030年度の削減目標である46%と、2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を、たゆまず着実に歩いていくこととしております。今回は、新たに1.5度目標に整合的で野心的な目標として、2035年度、2040年において、温室効果ガスの基準年の2013年度から、それぞれ60%、73%の削減を目指すこととなっております。

次のページ、スライド19は、参考として、主要国の温室効果ガスの削減目標を掲載しております。

次のページ、スライド21から今回の改定の方向性、改定する理由について説明させていただきます。図の左側は、世界、国の動向になります。これまで説明いたしましたが、世界では次期NDC、いわゆる2035年削減目標に基づいた取組が求められておまして、我が国も2月に削減目標の提出、そして、温暖化対策計画の改定を行いました。

また、図の右側は北九州市の状況になりますが、北九州市では、昨年新たな基本構想、基本計画を策定し、温暖化対策実行計画の上位計画である環境基本計画も10月に改定しております。こうした状況から、北九州市の地球温暖化対策実行計画を改定したいと考えております。

下段、スライド22、改定の方向性案です。改定の方向性としたしましては、現行計画の環境と経済の好循環という考え方を踏襲しつつ、国内外の動向やサステナビリティの視点を踏まえまして、環境先進都市としてふさわしい計画としたいと考えております。計画期間は国の計画に合わせた2040年度までを考えております。内容につきましては、環境先進都市としてふさわしい2035年と2040年の削減目標を設定すること、北九州市の持続可能な発展のための施策を盛り込むこと、脱炭素社会の実現に対する市民や事業者の理解度向上が必要と考えており、より分かりやすい計画とすることを考えております。

次のページ、スライド23を御覧ください。4月11日に開催されました北九州市環境審議会での主な意見です。市として責任が持てる政策についてのKPI設定に関することや、サーキュラーエコノミーの観点を入れることなどの御意見をいただきました。

下段、スライド24です。最後に、今後のスケジュールになります。全5回のスケジュールを予定しているところでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく願いいたします。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 北九州市における事業系ごみの減量・リサイクルについて、4月11日に開催されました第71回北九州市環境審議会における審議の内容につきまして御報告いたします。

資料1、北九州市環境審議会における審議について（事業系ごみの減量・リサイクルの推進）を御覧ください。

1、審議の内容についてです。今回の審議会では、これまで委員の皆様にご審議いただいた

事業系対策の内容を取りまとめたものを資料とさせていただき、最終的な対策の方向性について御議論いただきました。

資料2の答申案の概要を御覧ください。本日は、別途お配りしております答申案の内容につきまして、この概要版を用いて説明させていただきます。

では、概要の左側から御説明いたします。縦に4つ並んでおりますのが、北九州市の事業系ごみに関する現状と問題点です。上から御説明いたします。

まず初めに、本市の事業系ごみの量についてです。令和5年度のデータでは、焼却工場で処理したごみの半分以上が事業系ごみであり、1人1日当たりの事業系ごみ量は政令市の中で2番目に多いという状況です。

2つ目は、事業者のごみに対する意識についてです。事業者にアンケートを実施しましたところ、約8割の事業者がリサイクルできていると答えているにもかかわらず、排出ごみには紙のほか、まだまだリサイクルできるごみが含まれていることが分かりました。

そして、3つ目、焼却工場には本来受入れができないものや、先ほどお伝えした市外ごみなどが持ち込まれており、工場においてごみを受け入れるときの体制強化が必要であると考えております。

最後に4つ目、焼却工場にごみを持ち込んだ際のごみ処理手数料です。本市のごみ処理手数料は平成16年以降、約20年間改定されておられません。この点については、新工場の稼働や昨今の物価高などにより、ごみ処理原価が今後も上昇することが見込まれていることや、本市の手数料が他の政令市や周辺地域と比べて比較的低位のため、リサイクルの妨げや市外ごみの流入の原因になっていることなどが懸念されています。

これらの状況を踏まえ、本市における事業系ごみ対策の方向性として、審議会では、概要の真ん中に記載しております事業者の意識改革とさらなるリサイクルの促進、焼却工場における検査指導体制の強化、ごみ処理手数料の見直しの3つに整理いただき、概要の右側に列挙する4つの具体的な事業系ごみ対策について御提言いただきました。

上から、対策の1つ目、排出事業者責任の啓発の徹底です。これは従来、講習会や訪問を通じて実施してきた事業者への啓発、指導の形式を拡大し、出前講演やLINE、XなどのSNSを活用しながら、従業員の皆さんにも排出事業者責任について周知することを御提言いただきました。

対策の2つ目は、紙類のリサイクル促進と新たな仕組みづくりです。事業系ごみの減量・リサイクルを進めるに当たっては、まず、事業系ごみの約4割を占めている紙類に着手することを御提言いただきました。具体的には、複数の事業所で紙類のリサイクルを行うオフィス町内会の普及拡大や、事業所で使用する分別ボックスや保管庫の提供などを進めることを御提言いただきました。

対策の3つ目は、焼却工場における受入れ時の検査強化と違反行為の厳格対処です。検査回

数や検査人員の見直しを行い、産業廃棄物やリサイクル可能な資源ごみ、さらに、市外ごみの持込み防止に努めるよう御提言いただきました。また、悪質な搬入者に対しては、警察と協力しながら、罰則を適用するなど厳格に対処することも御提言いただきました。

対策の4つ目は、総合的な視点による手数料の見直し検討です。ごみ処理手数料については、見直しが必要な時期が来ているとの御提言をいただきました。手数料改定は排出事業者責任、ごみ処理原価、周辺市町との均衡、リサイクルへの誘導など、総合的に考慮した上で決定しなければならないとの御提言をいただきました。また、手数料改定は市内の全ての事業者に影響を与えることから、社会経済状況を鑑み、事業者への配慮及び丁寧な説明により、事業者の理解を得る必要があるとの御提言もいただきました。

以上、答申案の概要に従い説明させていただきました。

それでは、資料1にお戻りください。後段2、委員からの主な意見ですが、答申案については、答申案として全体の目配りはよくできている、環境基本計画の政策目標にあるサーキュラーエコノミーに触れ、どのように位置づけるかを明確にするとよい、ごみ処理手数料の見直しについては、時期や金額をもっとはっきりと書いていいのではないかなどの御意見をいただきました。そのほかに、事業者が負担すべき手数料の半分以上を税金で補っている状況は、排出者責任の観点からは是正すべきである、むしろ税金はほかの推進すべき環境施策に利用すべきと思う、不適物の持込みに対しては、罰則適用を視野に厳格に対処していくことが大事、ごみの分別は手間がかかるが、分別することで費用負担が軽減することをしっかりと伝えるべきという御意見をいただきました。

なお、今回いただいた御意見を答申案に反映させ、次回の環境審議会において最終的な御審議をいただくこととしております。

以上で報告を終わります。

○委員長（日野雄二君） ただいまの説明に対し、質問、意見を受けます。なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁願います。

質問、意見はありませんか。荒川委員。

○委員（荒川徹君） それでは、環境審議会にも出席させていただいておりますが、あえてちょっとお尋ねしておきたいと思えます。2021年度に排出された温室効果ガスは前年度比で0.9%増えています。ずっと順調に減少してきていたわけですが、ここで増加した理由をどういうふうに分析しているか、これをちょっとお尋ねしておきたいと思えます。

それから、再生可能エネルギーの積極的な導入において課題となる蓄電池の研究開発や実用化に向けた本市の取組はどのようになっているのか。これは市の産業政策としても取り組んでいく必要があるのではないかと思います。これについて、まず、地球温暖化対策実行計画の関係でお尋ねしたいと思います。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 委員から2点御質問いただきました。1点目は、2020年度と2021年度を比較したときに、2021年度が増えていることについてとなりますが、まず、それまでがコロナの期間でございまして、産業活動が停滞していたことが1つ考えられると認識しているところでございます。コロナで一旦産業活動が落ちたものが元に戻りつつあるという状況で、そういうトレンドになっているのかなという認識でございます。

2点目が、再生エネルギーや新エネルギーの導入に当たり、蓄電池とかの技術開発が必要ではないかという御質問でございます。新エネルギーの導入に当たりましては、例えば風力や太陽光は発電量に非常に波があります。それをカバーするために、例えば蓄電池や水素の活用が今想定されているところでございます。

蓄電池につきましては、小型のものは家庭や工場、比較的大型でないものは工場でも活用されているところでございますが、例えば風力発電をバックアップするような蓄電池については、ためる電気容量が非常に多くなりますので、非常に大型化してしまうという問題があります。また、価格が高価であるということもあり、なかなか実用化に至っていないという実情でございます。現状といたしましては、価格を下げる取組が各社で行われているという状況と認識しております。

蓄電池の現状として、研究開発をバックアップしているということは把握していない状況でございますが、省エネや新エネルギーの導入に当たっての技術開発につきましては、北九州市でもメニューを用意してございますので、それを活用しながら、北九州市の新しい産業のGX化を進めていきたいと考えているところでございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進部長。

○グリーン成長推進部長 補足でございます。技術開発もですが、先ほど申したとおり、蓄電池については、今まさにいろんな開発をしているところでございまして、一度使った蓄電池をリユースするという形にすれば、かなり価格は安くなります。そういったところにおいては、北九州市でもこれから実証していく形で導入を進めていくところでございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） 荒川委員。

○委員（荒川徹君） 分かりました。先ほどの温室効果ガスの排出量の関係ですが、2021年度はコロナで停滞していた産業活動が回復してきたということですが、2021年度といたたら4年前の話なんで、その後の動向というのは後からしかデータを出してこないけども、どんな見通しなんでしょうか。さらに、産業活動が回復するに従って、むしろ増えていくということになるのか、そのあたりどのような見通しを持っていらっしゃるか。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 2022年度の排出量の見込みについて御質問がございました。国の2022年度の温室効果ガスの排出量は、2021年度から2.5%減少している状況となっております。北九州市のほうは、今現在算定中ですが、北九州市の温室効果ガスの排出量の増減に大きく影

響する九州電力のCO₂の排出係数というものがございます。こちらが2021年度から2022年度に上昇している状況でございますので、北九州市も上昇となるトレンドであると考えているところでございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） 荒川委員。

○委員（荒川徹君） 国も増えているんですか。北九州市も同じトレンドで増えるということですか。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 すみません。国は2.5%減少しております。その一方で、北九州市はちょっと増えるという見込みになっております。

○委員長（日野雄二君） 荒川委員。

○委員（荒川徹君） いずれにしても、温室効果ガスの排出を効果的に抑制していくという非常に重要な取組ですので、しっかり取り組んでいただきたいし、今後策定する計画にはそのことを踏まえたしっかりした目標を持ったものにしてほしいと思いますので、引き続き環境審議会でもしっかり議論していきたいと思います。

それと、蓄電池の開発については非常に重要な取組ですので、ぜひ力を入れていただきたいと思います。

もう一つ、事業系ごみ対策の在り方についてですが、事業系一般廃棄物の再利用の現状とか、あるいは種類別のリサイクル率等は何か把握されているのかということと、搬入された事業系ごみの全体の4割が紙類ということですが、紙類といたら比較的にリサイクルしやすいように思うんですが、なかなかそうならないというのは何か理由があれば教えていただけませんか。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 事業系ごみのリサイクル状況と、紙類がリサイクルできない、紙類が多い理由は何かという2つのお問合せだったと思います。事業系ごみのリサイクルしている内容としては、生ごみであればたい肥化、飼料化をしていますし、木材であればリサイクル業者がいて、チップ化して建材に再生したりとか、廃プラスチックであればリサイクルしてケミカルリサイクルとかサーマルリサイクルのようにやっているものもあります。

あと、紙類のリサイクルが進まない理由は何かということで、先日の環境審議会に出席されていた委員の方もおっしゃっていたんですが、町の小さなクリーニング屋でも大量の紙が出るんだけど、分別する従業員に力がないので、まとめて出すのにやはり手間がかかる、小まめに取りに来てくれないから出しに行くといった手間がかかってできない、あとは、シュレッダーをかけた紙はリサイクルできないという意識をどうも皆さん持たれているようで、そこがリサイクルに回っていないのではないかと、うちのほうは分析しています。そこら辺については、今後、シュレッダーにかけた紙もリサイクルできるということを啓発していきたいと思っ

ております。以上です。

○委員長（日野雄二君） 荒川委員。

○委員（荒川徹君） リサイクル率とか、そういう何か数字的なものというのは把握はされていないんですかね。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進部長。

○循環社会推進部長 御質問いただきましたリサイクル率につきまして、例えば古紙であれば事業者の方が自主的に古紙問屋さんに、木材であったら木材をリサイクルする会社に自主的に持ち込んでいる部分は、市の焼却工場等に搬入されておりませんので、全体のリサイクル量について市では現状捕捉はしていない状況でございます。ただ、全体感を見るために、今後はアンケート等を使いまして、リサイクル率や市の排出状況についてしっかり確認を取っていきたく思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君） 荒川委員。

○委員（荒川徹君） リサイクル率が上がれば、焼却処分する量そのものは減るわけでしょう。そういう意味では、やはりしっかり把握して有効にリサイクルが進んでいくようにやっていくべきだと思います。そこはしっかり取り組んでいただきたいということを要望しておきたいと思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君） ほかに意見はございませんか。戸町委員。

○委員（戸町武弘君） それでは、もう随分環境のほうから離れていましたもので、ちょっと勉強も含めて質問させてもらいますが、まずは北九州市地球温暖化対策実行計画の改定についてですが、環境審議会の意見として、市の地球温暖化対策実行計画は国の政策に沿う目標より、市として責任が持てる政策についての目標が大事であり、K P Iなどで分かるようにしてほしいということが言われているんですが、具体的にどういったことを言っているんですか。例えば、国の方針より北九州市ができる範囲でやればよいと言っているのかどうなのか、まずそこを最初に聞きたいと思っております。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 環境審議会への意見に関連する御質問でございました。温室効果ガスの排出というのは様々な部門から出ておまして、例えば先ほど申し上げたような電力の排出係数は、国のエネルギー政策に大きく左右されます。原子力の比率が非常に高まれば、その電力排出係数は非常に少なくなったりとか、逆に火力発電が多くなってくると、電力発電係数は高くなって、その掛け算で、温室効果ガスの排出量は増えたり減ったりするということで、これは国の政策による部分でございます。

一方で、そういった目標に大幅に沿うというよりは、北九州市として責任の持てる範囲、例えば市の施策として電動車の利用促進とかに取り組んでいますが、そういったものの積み上げに着目して、市のハンドリングができるようにK P Iを設定してほしいという指摘の内容だっ

たと認識してございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君） ということは、例えば国の政策によって変わるような削減ではなくて、北九州市が責任を持ってできる事業というか、そこをもっと明確にしてくれという話で理解していいんでしょうか。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 K P I とか、そういった目標の部分については、北九州市の施策に、より着目して今後の検討を進めていただきたいという御意見だったと認識してございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君） では、そのように理解をしたつもりです。

それでは、北九州市が温暖化ガスを削減するための具体的な施策、22ページの中で、1、2、3とあって、環境先進都市としてふさわしい2035年と2040年の削減目標を設定しますということですね。そして、2番目として、本市の持続可能な発展のための施策の実施、3番目が脱炭素社会の実現に対する市民や事業者の理解度向上とあるんですが、ほぼほぼやっぱり北九州市の中で地球温暖化ガス、特に二酸化炭素を排出しているのは家庭であり、事業者の方々ではないかなと思っただけなんですけども、そこに対して具体的に北九州市としてどういう施策を取っているんでしょうか。例えばこれを見ると、啓発活動しかしていないようにちょっと見えてしまうんですけども。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 どういった取組があるかというところになります。まず、地球温暖化対策の基本的な考え方としては、徹底した省エネの導入、電力部門については再生可能エネルギーの導入、あと、産業部門で化石燃料としている工程は電化への変更や再生可能エネルギーの導入、電化が困難な部分には、例えば水素等の導入ということが考えられまして、企業のイノベーションの推進であったり、国のプロジェクト獲得支援などに取り組んでいるところでございます。

あと、民生用につきましても、例えば電気自動車の普及啓発など、市民の意識の変革に向けた啓発を中心に行っているところでございます。

○委員長（日野雄二君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君） 先ほどの話では、エネルギーミックスに関しては国の施策で、取りあえず置いときましょうということだったろうなと思うんですけども、例えば企業が省エネを導入するときに補助金を出したり、そういった具体的なことをやられているということによろしいんでしょうか。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 企業に対しましては企業のイノベーションの推進に関する国のプロジェクトの獲得支援でありますとか、そういった取組を進めているところでございます。あと、今回、進行管理指標で定めさせていただいていますが、家庭向けといいますか、一般、民生用では、例えばLEDの普及や省エネ建築物の普及とか、ZEHとかZEBというような高性能の住宅の建設などの取組を進めているところでございます。ZEHといった家庭の高断熱化については、国も市も補助のメニューを用意して、建設促進に努めている状況でございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君） しっかり広報活動することも必要だと思うんですけども、ずっと広報活動してきているわけですよ。特に北九州市は環境先進都市ということで。例えばZEH、ZEBを含めて補助を充実していくという施策を取っていくことが北九州市の二酸化炭素排出量を削減することにつながっていくのではないかなと考えますので、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。

そして、事業系ごみの問題ですが、北九州市単独で事業系ごみの処理手数料の見直しというのは確かにできるんだろうなと思うんですけども、北九州市は近隣都市からの事業系ごみも引き受けていますよね。そこを先に確認したいと思います。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 他都市からの事業系ごみを受け入れについて、遠賀町や水巻町など、協定を結んでいるところからは受け入れております。以上です。

○委員長（日野雄二君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君） 政令指定都市の役割としてそういうことをやっているわけですので、手数料を見直すときは、近隣市町村の理解をしっかりと得て進めてもらいたいと要望いたします。以上です。

○委員長（日野雄二君） ほかに質問ございませんか。泉委員。

○委員（泉日出夫君） それでは、私からは北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について、少し基本的なことを教えていただきたいと思います。まず、先ほど荒川副委員長と議論もありましたが、コロナで少し温室効果ガスの排出量が落ちていたところが、経済活動が少しずつ回復していく中で増えている傾向がある中、2030年までに市全体として47%以上の削減を目標として掲げているわけですよ。市役所についても事務事業の中で60%削減を掲げていると。現実的などころでいくと、これかなり数字に開きがあるように思われるんですが、これは国が46%にしているから、北九州市は環境先進都市として、少し国よりも多くといったような目標を定めているのではないかとちょっと思ってしまいます。実際に計画ですから、この目標に向かってやはり進めていかないといけない中で、今年はまだ2025年です。そうすると、5年後までにどこまで達成できる可能性があるのかということ、まずお聞きしたいと思います。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 2030年度に向けて温室効果ガスの削減の割合についての御質問でございました。我々としては、北九州市の温室効果ガスのトレンドで言いますと、このまま進めば2030年度の47%以上削減という目標は達成できると認識しているところでございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） 泉委員。

○委員（泉日出夫君） 達成できるということでもいいんですかね。相当に、根本的に何か対策を講じなければ達成は難しくないですか。いかがですか。ちなみに、2013年度と比較した2021年度の国の排出量はどれぐらい減っているんですか。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 国は約20%減少している状況でございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） 泉委員。

○委員（泉日出夫君） 北九州市は28.1%、国は20%ほどという中で、2030年度の目標は北九州市が47%、対して国は46%。かなり厳しい状況ではないのかなと思いますが、その辺の認識を改めてお聞きしたいんですけど、どうでしょうか。

○委員長（日野雄二君） グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長 北九州市では、令和3年8月に、現行の地球温暖化対策実行計画において、2030年度は2013年度比で47%以上減少するという目標を設定してございます。その数値については、再生可能エネルギーの主力電力化や次世代自動車の普及促進などを踏まえて、今後10年間で必要となる具体的な削減対策と効果を積み上げて作成したものでございます。

その削減目標の達成に向けた具体的な対策としては、風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入促進、家庭やオフィスにおけるLED照明等の省エネ機器の導入促進、あと、事業所における法律に基づく省エネ対策や燃料転換、電気自動車などの次世代自動車の導入促進などで、計画策定当時は約620万トンの削減効果を積み上げて算定したものでございます。現行、そのトレンドの中で当初示した線を踏まえながら、順調に減少していると認識しております。温暖化対策というのは一朝一夕でできるものではございません。例えば自動車や家電製品の買換えなどによって、より省エネであるもの、自動車であれば電気自動車やハイブリッドといったものに順次置き換わっていくものと認識しています。そういったトレンドが継続されることを前提とした算定ですので、達成できる見込みと捉まえている現状でございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） 泉委員。

○委員（泉日出夫君） あくまで計画でありますし、まだ残りの期間もあります。そういう意味では様々な取組を今から実行していく中で削減を目指していこうということですから、それについては理解します。しかし、計画を作成する以上は、やっぱりその目標に向かった計画を実行していかなければならないし、目標値があまりに高いというようなことであれば、少し見直

しも必要なのかなと思います。その辺はまた、今後計画を改定されていく中できちんとチェックしていきたいと思います。頑張ってください。以上です。

○委員長（日野雄二君） ほかに意見はございませんか。奥村委員。

○委員（奥村直樹君） 事業系ごみの減量・リサイクルの推進について、手数料が20年間改定されてこなかったというのは、その間、物価の変動などがなかったのか分かりませんが、何か理由があるんですかね。まず、1つ教えていただきたいと思います。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 手数料の改定は、おおむね焼却工場の建て替え工事のタイミングで行ってきたということと、また、最近では物価が急上昇していますが、ここ数年は横ばいであることが多かったので、手数料の改定には至っていませんでした。以上です。

○委員長（日野雄二君） 奥村委員。

○委員（奥村直樹君） ちなみに、前は幾らから幾らに変わったんですか。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 平成16年に10キロ100円に改定しています。それまでは100キロ700円、10キロに換算すると70円ですが、100キロまで全部700円という金額の設定でしたので、金額の設定をやりやすいようにしております。以上です。

○委員長（日野雄二君） 奥村委員。

○委員（奥村直樹君） そのときの世情、物価とか考えての改定だと思うので、今回また改定されるなら、急激にならないようにというのがありますし、逆に言うと現状に合った改定をしっかりと考えていただきたいと思うので、そこはしっかり議論していただけたらと思います。

あと、すみません、2点まとめていきます。1つは、不適物の持込みに関するチェックを強化するとありますが、今のチェック体制の問題と、どのように改定ができるのかというのを伺いたいと思います。

もう一つは、意識改革の中にSNSの活用とあるんですけど、イメージをもう少し具体的に教えていただきたいと思います。以上です。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 今は朝6時から夜8時まで受入れを業者に委託していますので、そのときに目視や申告に基づいてという形でチェックを実施しております。毎回、どういったものを持ち込んできているのか申告をしてもらっていますが、搬入前チェックということで、申告の内容に合っているかというのを市の職員も一緒に実際に見て、間違いがないかチェックする体制に今回改定しようと思っております。

あと、SNSなんですけれども、プラスチックのごみを受け入れるようになったときに、市のユーチューブやインスタを使って広報したところ、一番効果的に皆さんの理解を得られたというところもありますので、SNSを活用したいと思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君） 奥村委員。

○委員（奥村直樹君） チェックを抜き打ちでやっていくということですよ。私も結構搬入するんで、不適物を持ち込んだことはないですが、ただ、真っ黒のビニール袋に入れたりとか、中が見えない状態で行ったりします。これまでのチェックでは、中に違うのを入れても分からないだろうなと思ったりもしたので、うまいチェックのやり方というのをぜひ考えていただきたいと思います。

それと、SNSですけど、これは事業者に対して発信していくというイメージでいいんですかね。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 事業者には、今まで研修等をしていましたが、経営者に対する研修がメインでした。ですが、実際ごみを分別するのは従業員なので、従業員向けにSNSで発信していきたいと思っています。また、市民の方も業者に頼むときに許可業者である必要があるかなど判断しにくいでしょうから、市民向けにも、自己搬入するときにはこういったことに気を付けてくださいという発信をしていきたいと思っています。以上です。

○委員長（日野雄二君） 奥村委員。

○委員（奥村直樹君） 分かりました。市民向けのSNSは何となくイメージがつくんですけど、従業員向けには、SNSと言うとちょっと向かない気がします。その日にこれを見てねというのは、例えばQR画面の読み込みとかそんなのかなと思うんですけど。とにかく何でもSNSと書きがちなので、うまく刺さるようなやり方を考えていただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。以上です。

○委員長（日野雄二君） ほかにございせんか。木畑委員。

○委員（木畑広宣君） 1点だけ教えてください。事業系ごみの削減について、事業系ごみが家庭ごみに混入するという懸念もありますが、その辺の取組について教えてください。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 床屋など、自宅と事業所を分けることが困難な店は家庭ごみで受け入れています。ある程度事業としてなりわいを立てているところには、事業系ごみとして自分でちゃんと排出、または事業者に依頼して排出してくださいという啓発をこれからもしていきたいと思っています。以上です。

○委員長（日野雄二君） 木畑委員。

○委員（木畑広宣君） 大体の排出量は、家庭ごみ程度という認識でよろしいんですかね。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 量というのは、1事業所当たりという意味ですか。

○委員長（日野雄二君） 木畑委員。

○委員（木畑広宣君） 住居併設型のような事業ですね。

○委員長（日野雄二君）循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 事業の内容によって量は何とも言えないんですけれども、今問題になっているのは、家庭系から出たのではなくて……。

○委員（木畑広宣君）違法的な感じですか。

○循環社会推進課長 今一番大きな問題になっているのは、遺品回収とって、実家の親御さんが亡くなられたときに家を整理して、ごみを自分たちで持ち込むのであれば、それは家庭ごみになるんですが、業者に頼んで、業者にごみを捨ててもらって、業者が焼却工場に持ち込むとなると、それは業者がなりわいとしてやっているところなので事業系ごみになります。そういった事業系ごみが分別されずに家庭ごみとして出てきているのが見受けられますので、そういったところの啓発をしていきたいと思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君）木畑委員。

○委員（木畑広宣君）分かりました。まだその辺は事業者には徹底されているわけではないということですね、現状は。

○委員長（日野雄二君）循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 許可を持っている事業者にはしっかりとしていますが、無許可で動いている事業者も結構な数いるものですから、無許可の事業者に対する働きかけはちょっと弱いと思っています。搬入前の検査とかで事業者には徹底していきたいと思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君）木畑委員。

○委員（木畑広宣君）ありがとうございます。しっかり徹底していただきたいと思います。以上です。

○委員長（日野雄二君）ほかにございませんか。村上委員。

○委員（村上さとし君）地球温暖化対策次期実行計画についてお伺いいたします。

今後のスケジュールの中で令和7年度、市役所の率先実行というものが上げられています。もちろん市が全ての事業者、市民のお手本になってやっていくべきと認識しています。現在、古紙の回収、紙類ですけれども、役所の中でも50数%しか回収されていないと聞いております。これを率先実行という高い目標を上げるに当たって、具体的にどんなふうに率先実行して回収率を上げてリサイクルに資していくのか、お伺いさせていただきます。

○委員長（日野雄二君）循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 市役所の中のごみの回収量は、組成調査の結果、紙類が50%を超えていたというのは事実でございます。実際は、その中の約半数はリサイクルできるのではないかと考えており、全体を100としました20%ぐらいの紙類がまだリサイクルできるのではないかと見ております。

そこで、市役所の中でこういった形でリサイクルに持っていくのか、業務で使っている事務

用のペーパーであれば、機密書類、再利用分とちゃんと分別できており、それは事業者に渡しているんですが、やはり自分の席の横のごみ箱に、お菓子を食べた後の箱や付箋メモの紙くずを入れがちです。実は、付箋はのりがついていてもリサイクルできますし、お菓子の箱もリサイクルボックスに入れたらリサイクルできますが、リサイクルボックスまで持っていくのが少し面倒くさいといったところもあってできていないんじゃないかと思っております。市役所職員にはリサイクルの事例を示しながら、率先してちゃんとリサイクルするように説明していきたいと思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君） 村上委員。

○委員（村上さとこ君） ありがとうございます。市役所の職員一人一人の好事例というのを事業者にお示しいただいて、市内全体の事業者がリサイクルに取り組むような機運の醸成を図っていただきたいと思います。家庭でも、はがきなどをカットしてリサイクルに回すということをしている人は、限界まで徹底してやっていて、私も結構徹底してやっているつもりです。そういうことの積み重ねだと思いますので、市役所の職員一人一人の意識を高めていただきたいと思います。意識を高めるに当たって、もちろん環境局が中心となるんですが、他部署に対してはどんなふうに関わりかけをされているんですか。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 市役所の中でごみが一番出やすい時期は、人事異動や組織改正の時期で、今度は4月25日に職員の異動があります。異動に当たって、自分の引き出しの中の書類の整理をしたいと思います。紙ファイルとか、いろんなファイルにとじている書類を捨てるに当たり、紙ファイルも実はプラごみと紙ごみに分けられます。あとは引き出しの中にある要らないメモ用紙も、実はリサイクルできるということを、つい先日も異動の前に職員に対してインフォメーションを通じて、悪い例を出しながら、正しくはこういうふうにしてくださいと示しています。異動に当たって、ちゃんと分別をしてくださいというお願いはしています。以上です。

○委員長（日野雄二君） 村上委員。

○委員（村上さとこ君） いろいろと工夫されているということがよく分かりました。廃棄物ではなくて、全て資源という意識を、市民も事業者も市役所もしっかりと持って取り組んでいけたらと思っております。ありがとうございます。以上です。

○委員長（日野雄二君） ほかにございませんか。たかの委員。

○委員（たかの久仁子君） 事業者のごみに関して1点お聞きします。国や市は目標があるんですけども、各事業者の目標と違って決められているのか教えていただきたいと思っております。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 事業者ごとという形ではないですが、私どもの担当している事業系ごみの削減目標としましては、令和6年10月に改定した北九州市環境基本計画の中で、令和12年度までに令和4年度比で20%削減、容量にして13万トン削減という目標を掲げておりますので、

そちらを目指していきたいと思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君） たかの委員。

○委員（たかの久仁子君）ありがとうございます。事業者ごとの目標はないということの認識でいいんですね。できたら事業者ごとの目標値があると、また進むのではないかなと、私は素人なりに思ったんですけれども、その辺に関して進めていくとかはないでしょうか。

○委員長（日野雄二君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 確かにごみに関しては事業者ごとの設定はしていませんし、事業者によってやり方もいろいろありますので、一概にこちらからというところは難しいのかなと思います。けれども、やはり大きな事業所になればなるほど、環境に対する意識、ISOとかそういったことに取り組んでいる企業は多いです。そういった企業は、独自でCO₂排出量の削減目標値を設定していると思います。それが今回の地球温暖化計画の削減目標にもつながっていくところだと思っております。以上です。

○委員長（日野雄二君） たかの委員。

○委員（たかの久仁子君）ありがとうございました。よろしく願いいたします。

○委員長（日野雄二君） ほかにございませんか。

なければ、副委員長、交代をお願いします。

（委員長と副委員長が交代）

○副委員長（荒川徹君） 日野委員。

○委員（日野雄二君） 今、事業系ごみのことでいろいろお話が出ていますが、この答申案の概要を見ると、対策の方向性は3つあるんですね。この3つの中で、まず、事業者の意識改革、これをどういうふうに今後やっていこうと思っているのか、意識改革の方法ですね。それから、なおかつ紙類をどう分別するかということなんですが、事業所によって、例えば古紙回収業者と契約をしたり、それか、企業が多くあるところに分別、回収のボックスを設置するのか。その場合は、ただ入れるだけではお金は返ってきません。でも、事業者はそれぞれ持っていけば古紙回収業者との契約で収入になる可能性もある、そうすると、事業系ごみが減る、そんな指導をやっていくのか。それとも校区と連携して、事業所がある校区の回収日に合わせて、タイアップしてやってもらうとか、具体的にそういうことを考えているのか。そうじゃなくて、最終的に焼却工場における検査、指導、ここで分別するのか、分別してそこに手間がどれだけかかるのかということですね。そうすると、ごみ処理手数料の見直しということになるわけですが。実は事業系ごみが大体幾らというのが分かっていないんですが、事業系ごみの袋の値段も教えていただけませんか。以上。

○副委員長（荒川徹君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 事業者の意識の改革について、委員がおっしゃっていたとおり、古紙の回収では、古紙回収業者に売れば事業者の売上げになることを事業者も分かっているんだけど

も、手間を省くほうを取ってしまうところもあるかと思えます。お金につながるということも事業者を訪問してお伝えしていきたいというのもあります。また、委員に御提案いただきました地域との関わりというの、このリサイクルをきっかけに企業とつながりができたら、またいい形で地域のコミュニティーを構築できるのではないかと思いますので、その方法についてこれから考えていきたいと思っておりますので、委員の御提案はとてもありがたいと思えました。以上です。

○副委員長（荒川徹君） 日野委員。

○委員（日野雄二君） もちろん古紙もですが、パッキンだとか段ボールの回収をやっぱりしっかりやらないと。事業系ごみの中に面倒くさいから一緒に入れちゃうんです。家庭のごみの中でもティッシュの箱は、細かく言えば、紙ですよ。分別して出せばいいんですが。それから雑紙も一緒に入れちゃいますよね。それもやっぱり細かく分けてもらうようにする。それから、会社においては、シュレッダーにかけたものをビニールに入れてお金になるというような方法は、何か考えられないんですか。

○副委員長（荒川徹君） 循環社会推進課長。

○循環社会推進課長 古紙回収業者によっては、有価で取引されているところもあると聞いておりますので、そちらのほうも御紹介していくという形にしていきたいと思えます。

あと、すみません。先ほど委員からの御質問で、事業系ごみの袋の価格についてお答えしていなかったので、お答えさせていただきます。北九州市は事業系ごみの袋はないんですが、10キロ100円で回収しております。自己搬入の際、自分の好きな袋で持ってきていただいているんです。また、周辺の市町村で言いますと、福岡市であれば10キロ140円で、北九州市のほうが少し安いというところは問題かなと思っております。以上です。

○副委員長（荒川徹君） 日野委員。

○委員（日野雄二君） 最終的に事業系ごみの処理手数料を上げることで、しっかり分けてくれるのではないかと、資源化が進むのではないかとという気がしますので、ごみ処理手数料の見直しも早急にやるべきだろうと思っております。もちろん事業者の意識改革が最大限に重要ですが、手数料についてももしっかり考えていただきたいということを書いて、私は終わります。

○副委員長（荒川徹君） ここで委員長と交代します。

（副委員長と委員長が交代）

○委員長（日野雄二君） それでは、ほかに御意見ございませんか。

ほかになければ、以上で所管事務の調査を終わります。

本日は以上で閉会します。

環境水道委員会	委員長	日野雄二	Ⓜ
	副委員長	荒川徹	Ⓜ